



国の令和 9 年度予算概算要求（福島イノベーション・コースト構想関連）について

【要望項目】
①研究開発等の推進・産業集積の促進 ・廃炉、ロボット・ドローン、エネルギー・環境・リサイクル、農林水産業、医療関連、航空宇宙の重点6分野における各取組や実用化開発等の取組を更に推進するための予算確保 ・企業立地に基づく面的サプライチェーンの構築、地元企業等と地域外企業とのマッチングの促進や浜通り地域等への進出企業の定着支援 ・スタートアップやその支援者等と呼び込む施策の更なる充実 ・浜通り地域等で事業化を目指す企業等の総合的な支援に係る予算確保 等
②構想を支える教育・人材育成 ・構想を牽引するトップリーダー等を育成する教育プログラムの開発の推進 ・義務教育段階からの理数教育や放射線教育、プログラミング教育及びふるさとへの理解を深める教育等の推進 等
③浜通り地域等への交流人口・消費の拡大及び生活環境の整備促進 ・交流人口拡大に向けたアクションプランの着実な実行に必要な予算の確保 等
④拠点の運営等への継続的な支援 ・福島ロボットテストフィールドの更なる発展と成果の最大化に向けた福島国際研究教育機構に対する支援 ・東日本大震災・原子力災害伝承館が永続的に役割を担えるようにするための継続的な支援や企画展示開催に係る予算の措置 等
⑤（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構への支援 ・福島イノベーション・コースト構想推進機構の体制強化や福島国際研究教育機構との連携強化と必要な予算の確保 等
⑥福島国際研究教育機構の取組の総合的な推進 ・F-REIの機能を最大限発揮できるよう、中長期的な枠組みでの十分な予算を別枠で確保 ・関係省庁が連携した総合的・安定的な支援、国内外への情報発信や広報活動等、地域との連携を強化する予算の措置 ・施設基本計画を踏まえた施設整備の可能な限りの前倒し ・実証フィールド等の整備における最先端技術の活用や規制緩和 ・研究者等が安心して生活できる生活環境等の充実、必要な予算の確保 ・委託研究を十分な成果につなげるため、切れ目なく安定的に研究を行うことができる体制の整備 等

【令和 9 年度概算要求（イノベ関連）※主なもの】	() は令和 8 年度当初予算額	
①研究開発等の推進・産業集積の促進		
<廃炉> ・福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業 ※廃炉関連産業の集積推進に関する予算	【経済産業省】 23億円の内数	(14億円の内数)
<ロボット・ドローン> ・[再掲]福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業 ※福島ロボットテストフィールドに関する予算	【経済産業省】 23億円の内数	(14億円の内数)
・航空先進技術の実用化・商業化支援事業	【経済産業省】 35億円	(-)
<エネルギー・環境・リサイクル> ・福島県における再生可能エネルギー等の導入促進のための支援事業 ・競争的な水素等サプライチェーン構築に向けた技術開発事業	【経済産業省】 52億円	(52億円)
<農林水産業、医療関連> ・[再掲]福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業 ※被災地の農業参入支援、創業関連企業の集積等に関する予算	【経済産業省】 78億円	(78億円)
<航空宇宙> ・地域未来交付金 ※同交付金を活用した航空宇宙産業の育成・集積に関する予算を想定	【経済産業省】 23億円の内数 (14億円の内数)	
<全般> ・地域復興実用化開発等促進事業 ・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金	【経済産業省】 74億円	(74億円)
	【経済産業省】 219億円	(275億円)
②構想を支える教育・人材育成		
・福島イノベーション・コースト構想を支える人材育成事業 復興知事業を通じた地域に根付く大学生等の人材育成などの取組を実施	【文部科学省】 4億円	(4億円)
・福島イノベーション・コースト構想等を担う人材育成に関する事業 専門人材等の育成のため初等中等教育機関において特色ある教育プログラムを実施	【文部科学省】 1億円	(1億円)
③浜通り地域等への交流人口・消費の拡大及び生活環境の整備促進		
・福島再生加速化交付金（浜通り地域等産業発展環境整備事業）	【復興庁】 420億円の内数	(591億円の内数)
④拠点の運営等への継続的な支援		
・[再掲]福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業 ※福島ロボットテストフィールドに関する予算	【経済産業省】 23億円の内数	(14億円の内数)
・原子力に関する国民理解促進のための広聴・広報事業 ※東日本大震災・原子力災害伝承館に関する予算	【経済産業省】 6億円の内数	(6億円の内数)
⑤（公財）福島イノベーション・コースト構想推進機構への支援		
・[再掲]福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業 等		
⑥福島国際研究教育機構の取組の総合的な推進		
・福島国際研究教育機構関連事業	【復興庁、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省及び環境省】 367億円	(200億円)
(注) 表示単位未満の端数については四捨五入、上記金額には本県以外も含む場合がある。		